



## 平成24年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月13日

上場取引所 東

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社  
コード番号 2153 URL <http://www.ej-hds.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小谷 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 浜野 正則

TEL 086(252)7520

四半期報告書提出予定日 平成24年4月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年5月期第3四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年2月29日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	5,290	△4.9	△2,384	—	△2,311	—	△2,409	—
23年5月期第3四半期	5,561	12.7	△2,604	—	△2,500	—	△2,658	—

(注)包括利益 24年5月期第3四半期 △2,476百万円 (—%) 23年5月期第3四半期 △2,655百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第3四半期	△429.60	—
23年5月期第3四半期	△473.86	—

(注)当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第3四半期	19,832	—	7,529	—	37.6	—
23年5月期	17,421	—	10,006	—	57.0	—

(参考)自己資本 24年5月期第3四半期 7,460百万円 23年5月期 9,928百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年5月期期末の配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

### 3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,900	3.0	150	—	230	—	30	—	5.35

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年5月期3Q	7,261,060 株	23年5月期	7,261,060 株
② 期末自己株式数	24年5月期3Q	1,651,540 株	23年5月期	1,651,480 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年5月期3Q	5,609,544 株	23年5月期3Q	5,609,778 株

(注) 当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成22年12月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を実施しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における経営環境は、欧州のソブリンリスク、商品価格の高騰、米国債の格下げなどによるグローバルな経済不安が徐々に落ち着きを見せつつも不安定な状況であり、また国内においては、円高の進行や株価の下落には歯止めが掛かりつつも震災による原子力発電所の稼働制限の影響を受けた電力量の不足などによる経済活動の低迷、そして国内政局の混沌とした状況により予断を許さない状況で推移しました。

建設コンサルタント業界においても、公共事業投資の縮減傾向が継続する中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による復興需要の期待はあるものの、原発事故に伴う放射能汚染問題、政治情勢の混乱に伴う補正予算編成の遅れなどにより復興事業の執行が遅れ、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当連結グループは、当連結会計年度を初年度とする「E・Jグループ第2次中期経営計画」を策定し、案件創出型の営業活動及び海外事業活動を積極的に推進し、営業基盤の強化を図るとともに、顧客評価の向上、環境・エネルギー分野、自然災害リスク軽減分野、都市・地域再生分野、インフラ・マネジメント分野による技術力の差別化並びにプロポーザル型業務の特定率向上などによる高付加価値型業務の受注拡大を図ることで、受注シェアの拡大、経営基盤の強化に努めてまいりました。

東日本大震災に関しては、「インフラソリューションコンサルタント」としての責務を果たすため、独自の被害調査をもとに、被災した地方自治体や国に対して、復旧・復興に関する様々な企画・提案を実施するとともに、道路、橋梁、下水道、港湾などインフラの復旧、復興基本調査・設計などの災害関連業務に注力してまいりました。また、平成23年9月に発生しました台風12号、15号による近畿地方を中心とした豪雨災害にも総力を挙げて対応してまいりました。震災関連につきましては、平成23年12月には第三次補正予算が確定したことから、徐々に本格的な復旧・復興事業が動き始めており、当連結グループも当該地域に重点を置き今後も災害関連業務の受注、遂行にも全力を挙げてまいる所存であります。

当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみであります。

当事業の特徴としまして、受注の大半が官公需という特性により、通常の営業の形態として、納期が年度末に集中するため売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、受注高133億93百万円（前年同期比108.3%）、売上高52億90百万円（同95.1%）となりました。一方、損益面においては、固定費や販売費及び一般管理費については月々ほぼ均等に発生することから、営業損失23億84百万円（前年同期は営業損失26億4百万円）、経常損失23億11百万円（同 経常損失25億円）となり、四半期純損失24億9百万円（同 四半期純損失26億58百万円）となりました。なお、前連結会計年度に行ったコスト構造改革により固定費の削減効果が徐々に現れてきています。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ24億10百万円増加し、198億32百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ30億35百万円増加し、119億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が18億45百万円減少した一方で、たな卸資産が43億87百万円増加したことによるものであります。なお、当連結グループの業務の特性として、業務の完成及び顧客からの入金第4四半期連結会計期間に偏る傾向にあります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億24百万円減少し、78億62百万円となりました。これは主に、償却によるのれんが1億27百万円、売却等により投資不動産が3億51百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ48億88百万円増加し、123億2百万円となりました。これは主に、借入金が38億92百万円、未成業務受入金が11億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ24億77百万円減少し、75億29百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間の四半期純損益が24億9百万円の損失計上となったことによるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業を主な事業内容としており、主要顧客である中央省庁および地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高が第4四半期連結会計期間に偏重する傾向があります。

通期の業績予想については、平成23年7月14日に公表しました業績予想数値に変更はありません。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,323	4,477
受取手形及び売掛金	765	923
有価証券	175	175
たな卸資産	1,356	5,744
繰延税金資産	12	1
その他	306	657
貸倒引当金	△6	△10
流動資産合計	8,933	11,969
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,450	1,399
土地	2,365	2,365
その他(純額)	147	128
有形固定資産合計	3,963	3,892
無形固定資産		
のれん	762	634
その他	299	261
無形固定資産合計	1,061	895
投資その他の資産		
投資有価証券	1,351	1,385
固定化営業債権	20	15
投資不動産(純額)	838	487
繰延税金資産	12	12
その他	1,291	1,224
貸倒引当金	△52	△49
投資その他の資産合計	3,462	3,074
固定資産合計	8,487	7,862
資産合計	17,421	19,832

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	326	468
短期借入金	700	5,320
1年内返済予定の長期借入金	858	615
未払法人税等	107	72
繰延税金負債	0	0
未成業務受入金	1,034	2,206
賞与引当金	—	120
受注損失引当金	8	23
その他	770	556
流動負債合計	3,806	9,384
固定負債		
長期借入金	1,401	916
リース債務	11	15
繰延税金負債	82	42
退職給付引当金	1,789	1,708
負ののれん	23	—
長期未払金	248	192
長期預り保証金	50	43
固定負債合計	3,608	2,918
負債合計	7,414	12,302
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	5,379	5,379
利益剰余金	6,801	4,391
自己株式	△4,202	△4,202
株主資本合計	9,978	7,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△49	△108
その他の包括利益累計額合計	△49	△108
少数株主持分	78	69
純資産合計	10,006	7,529
負債純資産合計	17,421	19,832

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	5,561	5,290
売上原価	4,555	4,471
売上総利益	1,006	819
販売費及び一般管理費	3,610	3,203
営業損失(△)	△2,604	△2,384
営業外収益		
受取利息	48	43
受取配当金	12	13
負ののれん償却額	35	23
不動産賃貸料	53	54
匿名組合投資利益	26	1
その他	34	17
営業外収益合計	210	154
営業外費用		
支払利息	55	41
不動産賃貸費用	30	25
保険解約損	9	—
その他	11	14
営業外費用合計	106	81
経常損失(△)	△2,500	△2,311
特別損失		
固定資産除却損	1	15
固定資産売却損	—	19
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	47	—
関係会社株式売却損	—	2
関係会社株式評価損	1	—
事務所移転費用	8	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2	—
特別損失合計	63	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,564	△2,365
法人税、住民税及び事業税	92	79
法人税等還付税額	△15	—
法人税等調整額	24	△26
法人税等合計	100	52
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,665	△2,417
少数株主損失(△)	△7	△8
四半期純損失(△)	△2,658	△2,409

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,665	△2,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△58
その他の包括利益合計	9	△58
四半期包括利益	△2,655	△2,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,648	△2,468
少数株主に係る四半期包括利益	△7	△8

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
建設コンサルタント業務	9,844	9,923	14,063
調査業務	1,936	2,083	2,575
合計	11,780	12,007	16,639

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しており、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	10,562	12,006	11,142	12,605	13,579	5,854
調査業務	1,805	1,831	2,251	2,163	2,465	811
合計	12,367	13,837	13,393	14,769	16,044	6,665

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)	(参考) 前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
建設コンサルタント業務	4,597	4,391	13,765
調査業務	964	899	2,645
合計	5,561	5,290	16,410

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。